

## 須坂に雇用の場があってこそ、子孫は住み続けられる

須坂市議会議員 佐藤 壽三郎

第14回4党派合同議会報告会にご参加頂きました皆様、ご多忙のところ洵にありがとうございます。早速ですが、本日の第2部の演題である「人口急減社会を今語ろう」○人口急減社会が叫ばれる問題点の検証と対策についての誘い水的議論の提唱をさせていただきます。

太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社須坂工場が5月14日に、「須坂工場機能を青梅に年度末をめぐりに全面移管する」と発表しました。洵に残念なことでもあります。須坂新聞の5月24日付記事から、須坂工場には約370名もの従業員の方々がおられることが分かります。ご家族の数を合わせると相当数の皆さんが、この須坂で生活をされていたこと分ります。将に須坂市民であられるのです。この須坂から移動されることになるのであれば、須坂市にとっての友人・隣人が須坂から去られるだけでなく、経済（産業）・雇用の場、市の財政的にも太陽誘電を失うことは大きな損失であります。なんとか須坂に太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社須坂工場が居続けることはできないのでしょうか。

◇人口の急減時代が叫ばれております。日本の人口は然らばどのくらいなのかの話しになります。調べましたら、

<総人口> 1億2722万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万5千人（▲0.18%）

0～14歳人口は 1636万6千人で、前年同月に比べ減少▲15万8千人（▲0.96%）

15～64歳人口は 7873万5千人で 前年同月に比べ減少▲116万6千人（▲1.46%）

65歳以上人口は 3211万8千人で、前年同月に比べ増109万9千人（3.54%）

【平成26年1月1日現在（確定値）】

であります。

◇であれば、須坂の話しになりますが、須坂市から提供された最新数値によれば・・・

2013年10月1日現在の須坂市の人口状況は

14歳以下が 7020人（13.43%）

15歳から64歳生産年齢人口は、30,583人、58.5%

65歳以上の高齢人口は14,675人、28.7%とのことあります。

◇ところで、全国には、平成 26 年 4 月 1 日現在、1742 市町村があります。  
◇因みに長野県は、77 市町村（19 の市、23 の町、35 の村）があります。  
◇日本創生会議・人口減少問題検討分科会が中央公論 6 月号に「消滅する市町村 523 全リスト」記事に、全国の地方自治体は一喜一憂したことと思います。我が須坂市の 2010 年の人口 52168 人が、30 年後の 2040 年には 35708 人になり、20～39 歳までの女性が、2010 年で 5372 人が、30 年後の 2040 年には 2833 人と実に 47.3%もの人口変化率に私も正直驚きました。えらいことであります。

前置きが長くなりましたが、本題に入らせて頂きますと、  
◇この人口急減社会で、須坂市が強かに生き延びねばならない方策は、「須坂の住民は生涯に亘って、この須坂で生計を立てる手立てを考えた場合に、それは「この須坂に十分な雇用の場を設けることに尽きます。」雇用の場があり、安定した収入があれば、若者は進学等のために一時期は須坂を離れるも、大学や専門学校を終えたならば、この須坂にUターンし地元の企業に就職、或いは就農すべく、須坂に生活の場を求めらるでしょう。女性も生きていくために県外に流出することもなく、少子化対策として取り沙汰される、出生率や出生数も改善されるものと確信します。

◇私は予てから「須坂の地場資本へのテコ入れ、地場産業の育成」を提唱しておりますが、今こそ須坂市は本腰を入れて須坂の企業、商工会議所、農協等とスクラムを組んで、「人口急減社会」を乗り切ることが必要と発言しております。須坂に雇用の場が確保されてこそ、子孫はこの須坂に住み続けられると確信しております。

◇地方都市での人口減少現象は、実は戦後の昭和 20 年代にはじまっているのです。戦争で国中の工場が破壊され、米軍の空襲を避けるために、生まれ故郷の生家に戦争避難していた人々が、終戦に伴い産業復興の旗印に、再び大都会へ食うがために流出した戦後の現象と捉えるべきであります。この地方の人口の流出は雪崩現象として、それ以降ずっと続くこととなり、景気の復興は「金の卵」と称された世代の都会への流出を促しました。

昭和 40 年初頭の団塊の世代の大都市への就職や、進学と都会への流出はいよいよ顕著になりました。人としての死活問題である雇用の場への移住は、当たり前の現象と申せます。この時期の日本中を俯瞰すると、この時期の日本の人口は増加していました。団塊の世代に象徴されるように人口は膨張していたが、只、地方に雇用の場が無いために、都会に人口が流出していたのであります。

◇人は人生において四度（よたび）住居の選択があると増田元総務大臣は示されます。「18歳の時の高卒時に大学進学、或いは就職か、22歳時の大学卒業時の就職か帰郷か。30歳頃の帰郷か。60歳定年時の帰郷か都会を終の棲家の選択か」であると・・・

都会脱出のパターンはI、J、Uターンが考えられますが、生活する上の利便性等を考えると、都会生活が若者には魅力があり、郷里に戻っても雇用の場が無い事情から、都会脱出をあきらめ都会に落ち着かざるを得ないのが現実であります。小職も30歳の折りに帰郷しましたが、住むなら生れ故郷とする思いと、独身であればこそ出来た都会脱出劇でありました。

◇先見性のある政治家や政府もこのことに苦慮し、過去に様々な施策を検討し、様々な案を実施しつつも、地方の人口の大都会流出の勢いは、大河の氾濫の如きものとなり、様々な地方自治体のダム（施策）を押しつけてしまい、様々な施策も効果をえることなく、恰も土石流が狭隘な谷川を駆け下だる様（さま）の結果であったように私には思えてなりません。この国内における都会への人の移動と少子化は次元の違う問題として解明しなければなりません。日本の人口がある時期から総体的に減少しつつある。このことを捉えての少子化問題を捉えなければなりません。

◇私が学生であった昭和40年代中頃は、東京の7人に1人は長野県人だと言われていました。この流失人口の供給源であった長野県も、少子化が今や大きな社会問題として重く県内の市町村にのしかかっています。かつて、都会への働き手の供給源であった長野県も、今や少子高齢化が予想以上に進み、地方市町村は人口の減少が顕著であります。これらの百年の計を要する課題に取り組んでいる先進地自治体を対象として、今全国の市町村が一斉に「地域おこし協力隊」政策を展開しております。都会からの人口の分捕り合戦があの手この手で展開しています。

◇前述のとおり、須坂市も「地域おこし協力隊」を導入しました。そこで本年度の市議会総務文教委員会は、視察テーマを「信州須坂移住定住支援チームに係わる先進地施策の事例」そして「須坂市の人口増加プロジェクトと先進地自治体との比較検討」を掲げて、鹿児島県霧島市、垂水市と宮崎県えびの市に、5月12日から3日間をかけて、行政視察を執り行ない教えを請いました。視察を終えての結論としては、「結局は移住希望者の奪い合いによる、地域おこし協力隊政策は、早晚暗礁にぶち当たる」と感じます。人は決して物ではありません。

人分捕り合戦で移住等の施策により人口を保持する思考は、現代社会においては馴染まないものではないでしょうか。人の一生が一家の末代までにも影響を及ぼすものであることを慮る政策でなければなりません。

◇人間は様々な人生の岐路を経て、今の自分や家族や生活があります。都会にでて一生を過ごすも、須坂で一生を過ごすも本人或いは家族の自由であります。我々が先輩面して、子孫や後輩に御仕着せは許されません。生れ故郷は子どもたちが大きく羽ばたく場でもあり、糧を十分に得て家庭がもてる地であり、生涯の畴（ねぐら）でもあるための町づくりが理想であります。然しながら理想と現実の乖離がどうしても生じます。それが定めや宿縁と申すものでどうしようもありません。前述のとおり願いでもある施策を諮ることは中々難しい。郷土づくりは「一人はみんなのために、みんなは郷土のために」が、今こそ大切な「合言葉」とも言えますが、あくまでも強制が出来ない歯痒さが残ります。

◇先ず地方都市に雇用の場がない限り、I、JそしてUターンしてきても生活していけない。仙人でもない我々は「霞み」を食ってなど生きては生けません。雇用の場がなければ。地方市町村の人口は都会に流出し、結果的に人口は減り、地方は衰退することは誰しもが分かりきる道理です。然し乍ら解消策は暗中模索であり、私のビジョンをこの場で陳べる場ではありません。皆様との意見交換会であり討論の場ありますので結論は申し上げません。

もう一度申し上げますが、私思うに須坂に雇用の場があつてこそ、子孫は住み続けられる。郷里須坂市が存立しうるということでもあります。本日の討論会で、皆様が真摯に論議されることこそが、大変有意義でありヒントが得られるものと期待しております。どうか皆様の日ごろ思われているご意見をお聞かせ下さい。

※本稿は7月12日、第14回4党派合同議会報告会、第二部<人口急減社会を今語ろう> ○人口急減社会が叫ばれる問題点の検証と対策について。の基調講演として発表した原稿に加筆したものです。

平成26年7月12日記